

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第75期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 勝彦
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古沢 啓司
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古沢 啓司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成18年3月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月
売上高 (百万円)	34,987	39,103	52,953	46,900	40,206
経常利益又は経常損失 () (百万円)	175	284	1,310	3,542	3,378
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	158	188	729	2,296	2,054
純資産額 (百万円)	3,111	3,126	3,550	5,475	7,962
総資産額 (百万円)	30,915	32,273	37,523	31,687	35,077
1株当たり純資産額 (円)	94.88	93.55	106.29	164.64	229.00
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	4.84	5.75	22.26	70.05	62.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.1	9.5	9.3	17.0	21.4
自己資本利益率 (%)	5.3	6.1	22.3	51.7	31.8
株価収益率 (倍)	-	-	18.6	11.6	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,186	1,670	1,569	4,817	3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	690	1,214	1,362	1,057	1,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	644	683	889	2,669	2,017
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	858	644	1,759	2,829	2,619
従業員数 (人)	1,444	1,557	1,620	1,614	1,646
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(85)	(88)	(95)	(123)	(164)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成18年3月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月
売上高 (百万円)	29,307	32,107	41,565	37,372	31,167
経常利益又は経常損失 () (百万円)	232	314	1,167	2,676	2,072
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	35	549	713	1,832	1,463
資本金 (百万円)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数 (株)	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000
純資産額 (百万円)	3,076	2,577	2,878	4,639	6,039
総資産額 (百万円)	26,168	27,398	30,539	27,587	28,215
1株当たり純資産額 (円)	93.82	78.61	87.77	141.51	184.20
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	6.00
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	1.08	16.76	21.77	55.88	44.63
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.8	9.4	9.4	16.8	21.4
自己資本利益率 (%)	1.2	21.3	26.2	48.7	27.4
株価収益率 (倍)	-	-	19.0	14.5	15.8
配当性向 (%)	-	-	-	8.9	13.4
従業員数 (人)	718	716	698	710	756
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(36)	(45)	(59)	(83)	(105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

大正3年4月	横浜電線製造株式会社（古河電気工業株式会社の前身）が兵庫県尼崎市で鉛蓄電池の製造を開始。
昭和12年12月	古河電気工業株式会社電池製作所を、事業拡充のため横浜市保土ヶ谷区に移転。
昭和25年9月	古河電気工業株式会社より電池製作所の事業を継承し、新たに古河電池株式会社として発足。
昭和26年7月	米国最大の電池メーカー、グールド社と鉛蓄電池の技術援助契約を締結。
昭和27年11月	統計的品質管理の実施成果が特に顕著であると認められデミング賞を受賞。
昭和30年3月	航空機用蓄電池の開発に成功。
昭和35年9月	自動車用鉛蓄電池の第二工場を完成。
昭和35年10月	米国のアルカリ電池メーカーであるソノトーン社と焼結式アルカリ蓄電池の技術援助契約を締結。
昭和35年11月	ポケット式アルカリ電池メーカーである本多電機株式会社と資本及び業務提携をし、ポケット式アルカリ蓄電池の販売を開始。
昭和36年12月	東京証券取引所の市場第二部に株式を上場。
昭和37年4月	焼結式アルカリ蓄電池工場を完成。
昭和41年5月	人工衛星用蓄電池の開発に成功。
昭和45年7月	栃木県今市市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。
昭和46年7月	照明設備等の防災設備用電源を開発、量産を開始。
昭和47年8月	東京証券取引所の市場第一部に指定替え。
昭和49年5月	合成樹脂製品の製造及び販売、関連事業に対する投資を定款に追加。
昭和53年9月	福島県いわき市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。
昭和58年11月	今市工場の自動車用鉛蓄電池の生産設備一貫化工事が完成、量産を開始。
昭和61年3月	いわき事業所内に開発センターが完成、業務開始。
昭和61年3月	今市市針貝地区に二輪車用鉛蓄電池工場及び電源機器用工場を完成。
昭和61年5月	いわき事業所内にアルカリ蓄電池工場を完成。
昭和61年6月	不動産の売買及び賃貸借を定款に追加。
昭和61年8月	横浜工場を撤収し、今市・いわき両事業所へ展開を完了。
平成元年9月	横浜工場跡地に本社土地・社屋を取得し移転。
平成4年6月	電気工事、電気通信工事、機械器具設置工事の設計、施工、請負を定款に追加。
平成5年2月	いわき事業所内にニッケル・水素電池工場を完成。
平成5年10月	不動産事業部門の効率化を図るため、旭開発株式会社を吸収合併。
平成11年3月	小容量ニッケル・水素電池の生産中止。
平成14年1月	SIAM FURUKAWA CO., LTD.の株式を追加取得し子会社化。
平成14年10月	高耐食性合金C21の開発に成功。自動車用鉛蓄電池に適用、販売を開始。
平成15年5月	世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功し、工学実験衛星「はやぶさ」に搭載。
平成16年8月	鉄道車両用ニッケルカドミウム電池状態監視装置を開発・納入を開始。
平成18年8月	鉛蓄電池の性能を大幅に改善したウルトラバッテリーを開発。
平成18年12月	保守車両（鉄道）用自動停止装置を開発・納入を開始。
平成20年6月	風力発電併設蓄電システムの運用開始。
平成20年7月	自動車用電池に二重蓋を採用し、発売（FB9000シリーズ）。
平成22年5月	金星探査衛星「あかつき」にリチウムイオン電池を搭載。

3【事業の内容】

当グループは、当社、当社の親会社、連結子会社15社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりである。

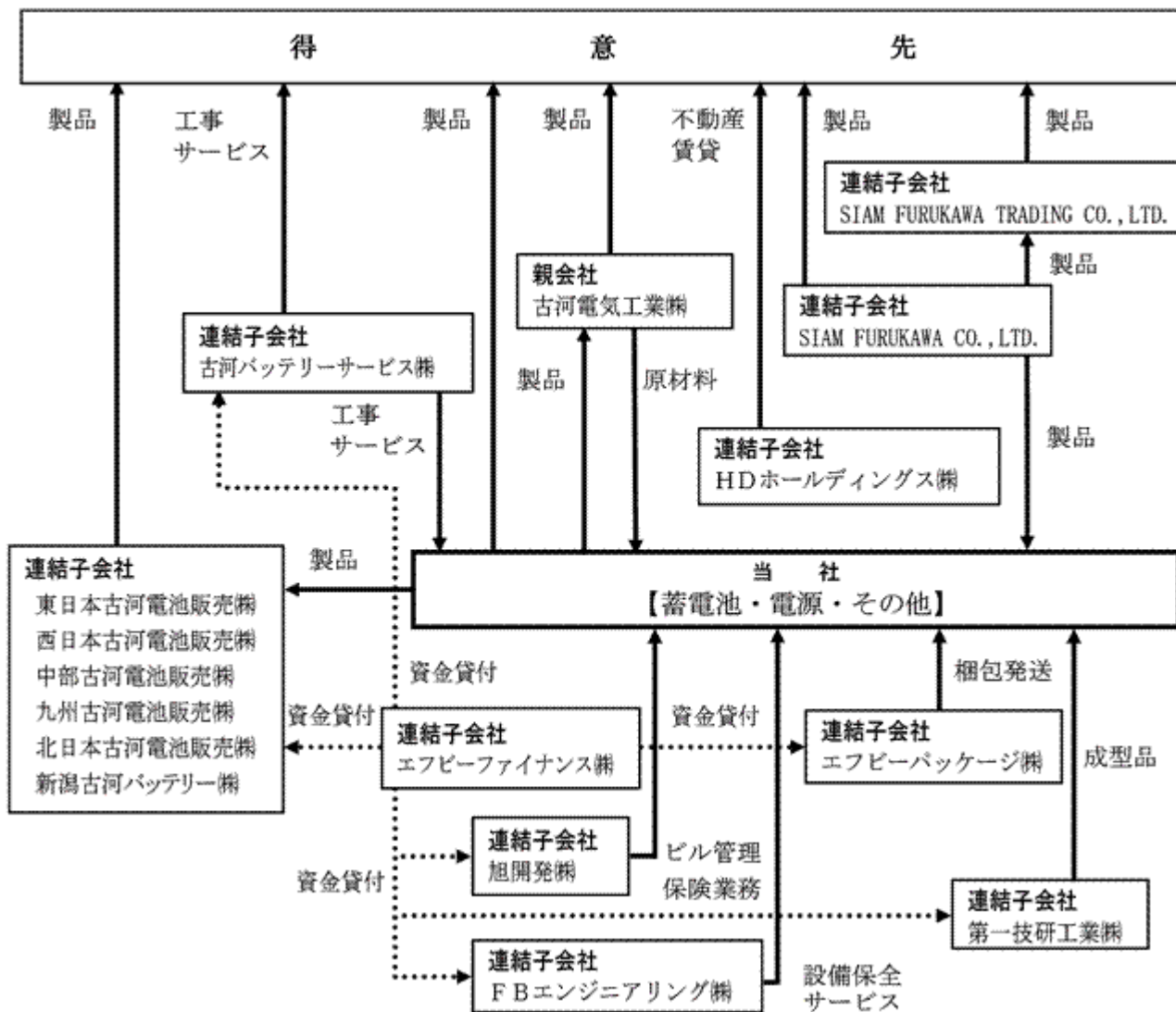
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造・販売を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造・販売を行い、その製品の一部を当社へ供給している。

連結子会社の東日本古河電池販売(株)等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しており、また、連結子会社の古河バッテリーサービス(株)は当社の委託を受け、蓄電池及び電源機器の据付工事並びにサービス点検を行っている。

このほか、連結子会社のエフピーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフピーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っている。

なお、親会社の古河電気工業(株)に対しては、製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 1. F Bエンジニアリング(株)は平成21年11月25日開催の同社臨時株主総会決議により同日解散しているが、清算手続き未了のため連結の範囲に含めている。

2. 持分法適用関連会社であったHDホールディングス(株)の株式を平成21年4月20日に追加取得し、連結子会社とした。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業(株) 1	東京都千代田区	69,395	電線・非鉄圧延品 等の製造及び販売	58.19 (0.80)	当社製品の販売 原材料等仕入 出向...有り
(連結子会社) 東日本古河電池販売(株)	東京都大田区	95	蓄電池・電源	100	当社製品の販売 役員の兼任...有り
西日本古河電池販売(株)	大阪府東大阪市	60	蓄電池・電源	100	当社製品の販売 役員の兼任...無し
中部古河電池販売(株)	愛知県名古屋市 中川区	63	蓄電池・電源	100	当社製品の販売 役員の兼任...有り
九州古河電池販売(株)	福岡県福岡市中 央区	80	蓄電池・電源	100	当社製品の販売 役員の兼任...無し
北日本古河電池販売(株)	宮城県仙台市宮 城野区	40	蓄電池・電源	100	当社製品の販売 役員の兼任...有り
古河バッテリーサービス(株)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	50	蓄電池・電源	100	当社製品の据付工 事保守 役員の兼任...有り
エフビーファイナンス(株)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	60	蓄電池・電源・ その他	100	関係会社への資金 貸出 役員の兼任...有り
旭開発(株)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	10	蓄電池・電源・ その他	100	ビル管理、保険 役員の兼任...有り
F B エンジニアリング(株)	福島県いわき市	20	蓄電池・電源	100	当社設備の保全 サービス 役員の兼任...無し
エフビーパッケージ(株)	福島県いわき市	10	蓄電池・電源	100	当社製品の梱包及 び発送 役員の兼任...無し
新潟古河バッテリー(株)	新潟県新潟市中 央区	10	蓄電池・電源	50.00	当社製品の販売 役員の兼任...無し

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
第一技研工業(株)	栃木県宇都宮市	41	蓄電池・電源	100	樹脂成型品製造 役員の兼任...有り
HDホールディングス(株) 2	東京都品川区	200	その他	82.96	不動産賃貸業 役員の兼任...有り
SIAM FURUKAWA CO.,LTD. 2、3	タイ サラブリ	百万BAHT 240	蓄電池・電源	95.00	製品の購入 役員の兼任...有り
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.	タイ バンコク	百万BAHT 25	蓄電池・電源	95.00 (95.00)	当社製品の販売 役員の兼任...有り

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
3. 1: 有価証券報告書を提出している。
4. 2: 特定子会社に該当している。
5. 3: SIAM FURUKAWA CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,321百万円
(2) 経常利益	437百万円
(3) 当期純利益	314百万円
(4) 純資産額	1,277百万円
(5) 総資産額	2,354百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
蓄電池・電源	1,640 (160)
その他	6 (4)
合計	1,646 (164)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
756 (105)	42.03	18.23	5,590,981

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給を含んでいる。
3. 従業員の定年は満60歳に達したときである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古河電池労働組合と称し、上部団体として全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合連合に加入している。労使関係は相互信頼により円満に推移している。

なお、連結子会社には労働組合はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加やアジア、米国を中心とした輸入の持ち直しが見られ、また、この輸出の増加傾向に伴って鉱工業生産の持ち直しも見られた。一方、企業収益においても製造業を中心として増益に転じるなど一部に改善が見られた。しかし、米国における信用収縮の継続など海外景気の下振れ懸念などからその自律性は弱く、依然として続くデフレ状況や高い水準で推移する完全失業率など先行きは不透明な状況である。このような厳しい経営環境の中で、当グループの売上高は前連結会計年度比6,693百万円（14.3%）減の40,206百万円となった。このうち海外売上高は、7,642百万円となり、売上全体の19.0%となった。

損益面については、子会社の利益向上、歩留・生産性向上によるコストダウンや修繕費等の経費圧縮に努めた結果、営業利益は3,437百万円（前連結会計年度は営業利益3,810百万円）、経常利益は3,378百万円（前連結会計年度は経常利益3,542百万円）となった。

特別利益として7百万円、特別損失として74百万円を計上し、法人税等調整額67百万円を考慮した結果、当期純利益は、2,054百万円（前連結会計年度は当期純利益2,296百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

（蓄電池・電源）

鉛蓄電池の売上高は前連結会計年度比6,955百万円（17.5%）減の32,898百万円となった。これは、主に新車組付用電池が、自動車メーカーの減産により大きく減少したこと、及び産業用鉛蓄電池が数量的に減少したことによるものである。

アルカリ蓄電池の売上高は前連結会計年度比91百万円（3.0%）増の3,180百万円となった。これは、主に開放型電池が増加したことによるものである。

電源機器の売上高は前連結会計年度比103百万円（3.0%）減の3,293百万円となった。これは充電機器の売上が減少したことによるものである。

（その他）

その他の売上高は前連結会計年度比335百万円（59.8%）増の895百万円となった。これは持分法適用関連会社を連結子会社化したことによるものである。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

（日本）

売上高は前連結会計年度比5,842百万円（14.8%）減の33,524百万円となり、営業利益は2,799百万円（前連結会計年度は営業利益3,302百万円）となった。これは主に、主原料の鉛価格下落や製品価格改定によるものである。

（アジア）

売上高は前連結会計年度比1,024百万円（13.0%）減の6,882百万円となり、営業利益は623百万円（前連結会計年度は営業利益498百万円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ210百万円（7.4%）減少し、当連結会計年度末には2,619百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、3,350百万円（前連結会計年度比 30.4%）となった。これは主に税金等調整前当期純利益が3,311百万円、減価償却費が1,640百万円及び仕入債務の増加が1,099百万円あったが、売上債権の増加が768百万円、法人税等の支払額が2,105百万円あったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,543百万円（前連結会計年度比 46.0%）となった。これは主に固定資産の取得による支出1,105百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、2,017百万円（前連結会計年度比24.4%）となった。これは主に短期借入金の純増減額が1,602百万円増加したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
蓄電池・電源	36,271	16.3
その他	-	-
合計	36,271	16.3

- (注) 1. 金額は標準販売価格により表示してある。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当グループは、主力製品である自動車用蓄電池について、主として見込生産を行っているため、受注高、受注残高について特記すべき事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
蓄電池・電源	39,372	15.0
その他	834	48.9
合計	40,206	14.3

- (注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はない。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

厳しい経営環境において、安定的収益構造の追及・瞬発力を向上した生産体制の構築・環境対応取組み等、中期経営計画の事業戦略と重点施策を確実に実施し、各部門で徹底したコストダウンを図ることを基本方針として邁進していく所存である。

これに対処すべく、新エネルギー分野を中心にオリジナリティの溢れた新商品、新システムの開発と推進、また環境改善による安全で快適な職場の構築、全社的な効率化活動の推進による生産効率化・可動率向上、与信管理の徹底そして成長分野となる海外への積極的な取り組みなど、経営体質の強化に努めていく所存である。

また、内部統制に関しては、お客様からの信頼を得るべき企業であり続けるためにも、経営の健全性・公正性を確保すべく、コンプライアンスの徹底、リスクの管理の強化に努めていく所存である。

4【事業等のリスク】

(1) 為替相場の変動による影響について

当グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれており、為替相場の変動が当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当グループの主要製品に使用される原材料(鉛・ニッケル)は、その価格変動率が大きく、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性がある。

(3) 海外活動に潜在するリスクについて

当グループは、現在タイで生産・販売を行っているが、政治的及び社会的リスクがあり、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD.との間で、自動車用電池及び二輪車用V R L A電池の技術援助契約を締結している。契約期間は平成17年12月1日から5年間、平成19年3月9日から5年間である。
- (2) 米国のEAST PENN manufacturing co., inc.との間で、自動車用及び産業用鉛蓄電池にウルトラキャパシタ機能を付与したハイブリッド電池（ウルトラバッテリー）の技術援助契約を締結している。契約期間は平成20年8月19日から17年間である。
- (3) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD.との間で、四輪用I S S電池の技術援助契約を締結している。契約期間は平成22年2月1日から5年間である。

6【研究開発活動】

当グループは自動車及び各種産業用二次電池、電源及び応用機器メーカーとして、電気エネルギーの貯蔵・変換と高効率化に関する研究開発を推進し、鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、新種電池、その周辺機器及び電源装置の製品開発と環境対応技術の開発を行っている。また各種製品の品質・信頼性の改善並びに生産性向上とコストダウンを図るための基盤技術、生産技術、設備技術開発も積極的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費総額は978百万円である。各事業分野別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりである。

自動車用鉛蓄電池の分野では、顧客要求に応える現用電池の性能改善に加え、主原料の鉛や石油化学製品の価格上昇に対応するため、電池設計の見直しや活物質の利用率向上による材料のセービングなど様々なコストダウンに精力的に取り組んだ。また、国内・海外の環境規制に対応して、今後、燃費向上を図ったアイドルストップ車、マイルドハイブリッド車の増加が見込まれており、それに適応した充電受入性向上を図った製品開発を行い、新車メーカーでも高い評価を受けている。更に一段レベルアップした環境重視の次世代車の要求に応えるため、キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「ウルトラバッテリー」（C S I R O：オーストラリア連邦科学産業研究機構と共同開発）の商品化についても引き続き開発体制を強化し、新車メーカーとの共同評価を開始するなど、精力的に取り組んでいる。そのほか、生産技術、設備技術開発の取り組みとして、工程品質改善、材料ロスの低減、工程屑鉛のリサイクルを継続して推進している。

産業用電池の分野では、現用電池の性能改善とコストダウンを進めるとともに、電動車両や機器、電力貯蔵などサイクル用途向けに適用できる長寿命鉛蓄電池に関しては、サンプル提供先での評価が順調に推移している。特に風力、太陽光発電などスマートグリッド構想における自然エネルギーの貯蔵に関しては、サンプル提供及び評価を積極的に実施するとともに、上記キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「ウルトラバッテリー」の適用評価も行っている。ニッケル・カドミウム蓄電池では列車用電池の実車評価が順調に進んでいる。リチウムイオン電池では、宇宙航空研究開発機構と次期衛星用電池の開発を行うとともに、安全性が高く、環境負荷の低い水性ペースト式リン酸鉄リチウムイオン電池の開発に成功し、サンプル提供に向けての準備を進めている。また新エネルギー・産業技術総合開発機構の委託を受け、さらに安全で信頼性の高い高容量次世代リチウムイオン電池の研究開発にも着手している。

電源機器の分野では、スイッチング電源の新技术を適用した高効率・省エネルギー電源の開発及び分散電源の開発を引き続き進めている。バックアップ電源の信頼性維持と蓄電池の保守簡略化の両面で効果のある当社独自の蓄電池診断装置については、さらに適用範囲拡大を目指して新製品の開発を進めている。風力、太陽光等の自然エネルギーの有効活用を目的としたシステム開発と分散電源の運用については、電力セーブを含めた実証試験を社内だけではなく外部企業とも協力して実施している。また欧州ほかの各種環境規制に対応した電源製品の開発及びその評価技術の構築も進めている。

そのほか、コンピュータシミュレーション技術の活用では、詳細な電池設計、熱分析、強度解析などの技術構築を行い、製品製作前の事前確認、蓄電池特性の改善、鉛のセービング、工場での生産効率向上等に適用し、開発のスピードアップを図っている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて3,390百万円増加し35,077百万円となった。流動資産は、前期末比178百万円増加し17,362百万円、固定資産は、前期末比3,211百万円増加の17,715百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、たな卸資産の減少があったが、受取手形及び売掛金の増加によるものであり、この増加の要因は、第4四半期の売上が前年同四半期に比べ増加したことによるものである。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比3,458百万円増加の13,998百万円となった。この増加の主な要因は、持分法適用関連会社を連結子会社化したことによるものである。

投資その他の資産は、前期末比226百万円減少し3,529百万円となった。この減少の主な要因は、投資有価証券において、時価評価による増加よりも持分法適用関連会社を連結子会社化したことによる減少が上回ったためである。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比903百万円増加の27,114百万円となった。流動負債は、前期末比1,681百万円減少の15,507百万円、固定負債は、前期末比2,584百万円増加の11,607百万円となった。有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計額）は、前期末比1,136百万円減少の9,511百万円となった。

当連結会計年度末の自己資本は、前期末比2,110百万円増加して、7,508百万円となった。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。なお、自己資本比率は、前期末の17.0%から21.4%となった。また、1株当たり純資産額は、前期末の164.64円から229.00円となった。

(2) 経営成績

「1.業績等の概要 (1)業績」を参照。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に蓄電池・電源事業を中心に実施した設備投資の額は1,368百万円であり、その主要なものは次のとおりである。自動車用電池及び産業用電池において生産合理化のために夫々301百万円、424百万円の投資を行った。そのほかに開発部門では、電池の試験研究設備に対して101百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、現在休止中の主要な設備はない。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
今市事業所 (栃木県日光市)	蓄電池・電源	蓄電池等 生産設備	664	1,216	936 (117,579) [2,129]	26	131	2,976	295 <56>
いわき事業所 (福島県いわき市)	蓄電池・電源	蓄電池等 生産設備	1,374	1,905	842 (96,271)	10	220	4,352	302 <35>
本社 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	蓄電池・電源	その他設備	563	0	515 (932) [485]	37	3	1,118	103 <14>
倉敷配送センター (岡山県倉敷市) 他1センター	蓄電池・電源	物流設備	39	0	316 (5,789)	9	0	365	- <->
今市社員寮 (栃木県日光市) 他1社員寮	蓄電池・電源	その他設備	202	-	200 (9,076) [1,484]	-	0	403	- <->

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。
2. 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借である。
3. 上記中 外書 は、臨時従業員数である。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
古河バッテリーサービス(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	蓄電池・電源	工事・保守	3	-	136 (2,399)	8	4	153	20 <14>
HDホールディングス(株)	東京都品川区	その他	その他設備	563	-	2,984 (13,709)	-	0	3,549	1 <2>

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。
2. 上記中 外書 は、臨時従業員数である。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	タイ サラブリ	蓄電池・電源	蓄電池等生産設備	285	636	- (-)	16	20	960	702 <0>

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。
2. 上記のほか、主な賃借資産として土地(面積57,616㎡、年間賃借料11百万円)がある。
3. 上記中 外書 は、臨時従業員数である。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
今市事業所	栃木県日光市	蓄電池・電源	蓄電池等生産設備	430	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月	-
いわき事業所	福島県いわき市	蓄電池・電源	蓄電池等生産設備	882	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月	-
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	タイ サラブリ	蓄電池・電源	蓄電池等生産設備	171	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 完成後の増加能力については生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載していない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株である
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成5年10月1日	3,100	32,800	155	1,640	-	422

(注) 旭開発株式会社との合併による増加合併比率は、旭開発株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)63,266株の割合である(合併登記日 平成6年3月30日)。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	47	85	50	4	2,935	3,153	-
所有株式数 (単元)	-	3,798	673	21,045	854	9	6,371	32,750	50,000
所有株式数の割合(%)	-	11.6	2.1	64.3	2.6	0.0	19.4	100.0	-

(注) 自己株式13,470株は「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に470株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	18,781	57.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	760	2.32
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	590	1.80
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	550	1.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	440	1.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	424	1.29
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	421	1.28
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	330	1.01
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	260	0.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	238	0.72
計	-	22,794	69.49

(注) 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,737,000	32,737	-
単元未満株式	普通株式 50,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,737	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式470株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電池株式会社	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	13,000	-	13,000	0.04
計	-	13,000	-	13,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	724	649,263
当期間における取得自己株式	101	75,548

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	13,470	-	13,571	-

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、安定的な収益の確保を図り、配当を継続的に行い、株主に利益を還元することである。当社は、期末に1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会としている。なお、当社は、今年の9月に創業60年を迎え、株主の日頃の支援に応えるため、当期の期末配当金を1株あたり普通配当5円に記念配当1円を加え、合計6円とする予定である。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	196	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	382	322	476	1,690	1,175
最低(円)	247	200	149	360	628

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	900	849	757	735	750	727
最低(円)	684	628	655	690	645	695

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		内海 勝彦	昭和21年7月15日生	昭和44年4月 古河電気工業株式会社入社 平成5年6月 同社営業本部電子機器営業部長 平成9年6月 同社中部支社長 平成12年6月 同社取締役中部支社長 平成15年6月 同社常務取締役兼執行役員常務 平成16年4月 同社常務取締役兼執行役員常務CMO兼輸出管理室長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長兼自動車電池営業本部長兼産業機器営業本部長 平成19年1月 代表取締役社長(現任)	(注)3	14
取締役副社長	事業本部長	徳山 勝敏	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 電池事業部自動車電池いわき製造部長 平成13年6月 取締役 自動車電池事業部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年6月 生産本部長 平成19年6月 自動車電池事業本部長 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 事業本部長(現任) 平成22年6月 取締役副社長(現任)	(注)3	19
専務取締役	経営企画室長	和田 朗	昭和25年3月13日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年8月 同社オプトコム事業部主幹 平成15年10月 同社情報通信カンパニー海外事業推進室主幹 平成16年6月 当社取締役 企画室長 平成17年2月 SIAM FURUKAWA CO.,LTD.取締役会長(現任) 平成19年6月 経営企画室長(現任) 平成20年6月 常務取締役 平成22年6月 専務取締役(現任)	(注)3	4
常務取締役	内部統制室長	古沢 啓司	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部営業企画部長 平成12年3月 経理部長 平成16年6月 理事 平成19年6月 取締役 エフビーファイナンス株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 常務取締役 内部統制室長(現任)	(注)3	2
常務取締役	事業本部 産業機器生産統括部長	宮田 康二	昭和25年6月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成6年9月 産業機器事業部電池技術部長 平成17年6月 理事産業機器事業部副事業部長兼産業電池技術部長 平成19年6月 理事産業機器事業本部副事業本部長兼産業電池事業部長 平成20年6月 取締役 産業機器事業本部生産統括部長 平成21年4月 産業電池技術部長 平成21年6月 取締役 産業機器生産統括部長 平成22年6月 常務取締役 産業機器生産統括部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業本部 産業機器営業 統括部長	岩佐 聖一	昭和26年1月30日生	昭和46年4月 古河電気工業株式会社入社 平成13年1月 当社営業本部情報通信営業部長 平成18年6月 理事 産業機器営業本部情報通信営業部長 平成19年9月 理事 産業機器事業本部営業統括部長 兼北海道支店長 平成20年6月 取締役 産業機器事業本部営業統括部長 平成21年6月 取締役 産業機器営業統括部長 平成22年6月 常務取締役 産業機器営業統括部長 (現任)	(注)3	3
取締役	事業本部 設備部長	藤野 隆幸	昭和25年6月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 設備部長(現任) 平成18年6月 理事 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	1
取締役	事業本部 品質保証統括 部長	織原 好一	昭和28年3月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年12月 電池事業部自動車電池品質保証部長 平成13年6月 自動車電池事業部いわき製造部長 平成18年6月 理事 生産本部自動車電池事業部長 平成20年6月 理事 自動車電池事業本部生産統括部 長兼技術部長 平成21年6月 取締役 品質保証統括部長(現任)	(注)3	1
取締役	事業本部 自動車電池生 産統括部長	石川 幸嗣	昭和28年9月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年3月 産業機器事業部アルカリ電池部長 平成19年6月 理事 産業機器事業本部アルカリ電池 部長 平成21年6月 取締役 自動車電池生産統括部長 (現任)	(注)3	0
取締役	総務部長	青木 敏光	昭和28年7月7日	昭和51年4月 当社入社 平成12年8月 中部支店長 平成18年11月 総務部長(現任) 平成21年6月 理事 平成22年6月 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	技術開発本 部長	小野 真一	昭和30年4月26日	昭和53年4月 防衛庁入庁 平成3年12月 当社入社 平成19年6月 産業機器事業本部アルカリ品質保証 部長 平成21年6月 技術開発本部企画情報部長 平成22年6月 取締役 技術開発本部長(現任)	(注)3	-
取締役		矢内 銀次郎	昭和20年4月12日生	昭和43年4月 富士電機製造株式会社入社 平成7年6月 同社電力事業本部発電機器統括部長 平成12年4月 同社執行役員常務 平成14年6月 富士電機システムズ株式会社取締役 平成15年10月 同社執行役員副社長 平成16年4月 同社執行役員専務 平成16年6月 同社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社相談役 東京特殊電線株式会社社外取締役 (現任) 当社取締役(現任) 平成21年6月 富士電機ホールディングス株式会社 特別顧問(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松永 隆	昭和26年12月13日生	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年4月 同社より出向受入 平成16年6月 当社システム部長 平成18年12月 出向受入解除 平成20年6月 理事 平成21年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	1
監査役		加藤 仁	昭和15年12月16日生	昭和38年4月 古河電気工業株式会社入社 平成5年6月 同社取締役名古屋支店長 平成9年6月 同社常務取締役営業本部長 平成11年6月 同社専務取締役営業本部長 平成15年10月 古河スカイ株式会社代表取締役社長 平成18年4月 同社取締役相談役 平成18年6月 同社相談役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		深澤 直行	昭和20年10月3日生	昭和49年4月 第二東京弁護士会登録 平成8年4月 第二東京弁護士会民事介入暴力被害者救済センター運営委員会委員長 平成12年4月 日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会委員長 平成14年6月 株式会社江間忠ホールディングス社外取締役(現任) 平成14年9月 法制審議会刑事法(強制執行妨害等処罰関係)部会委員 平成21年11月 日本弁護士連合会法的サービス企画推進センター幹事 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		矢吹 薫	昭和25年11月18日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年6月 同社監査部長 平成16年6月 同社監査役(常勤) 平成18年6月 同社監査役退任 東京特殊電線株式会社取締役兼常務執行役員 平成22年6月 同社取締役兼常務執行役員退任 古河電気工業株式会社監査役(常勤)(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
					計	48

- (注) 1. 取締役矢内銀次郎は、社外取締役である。
2. 監査役加藤仁、深澤直行、矢吹薫の3名は、社外監査役である。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から第76期定時株主総会終結の時まで
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から第77期定時株主総会終結の時まで
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から第77期定時株主総会終結の時まで
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から第77期定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用している。また、定款で取締役の員数を12名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定めている。取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役1名を含む取締役12名、及び社外監査役3名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われるとともに、監査役の監査機能が適正に働くよう体制を整えている。

意思決定、業務執行及び内部統制システムについては、上記取締役会の他、臨時取締役会、常勤監査役が出席する常務会及び業務連絡会等を開催し、迅速化、効率化が図られており、会計面に関し当社会計監査人である、新日本有限責任監査法人により適宜監査を受け、また必要に応じ顧問弁護士よりアドバイスを受ける等、適正な経営が行われる体制としており、当社の経営規模において、適切な体制と判断している。

当社は会社意思の迅速決定のため、定款で会社法第309条第2項に定める決議要件を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定めている。また、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

経営者層のマネジメントシステムが適切、妥当、かつ有効であることを確認し、必要により是正措置を図るため、年2回のマネジメントレビューが行われている。

会計監査人は、年4回、監査役会に出席して、監査計画、監査結果報告等を行っている。監査役は、会計監査人に対し監査実施状況の説明を行っており、そのほか、有価証券報告書等の監査に関する情報交換や、内部統制の有効性、リスク評価等の意見交換を行っている。また、会計監査人の事業所、及び関連会社等の往査には原則立ち会うものとしており、連携を密にしている。

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人所属公認会計士である黒澤誠一氏、秋山賢一氏が執行した。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他9名である。

ロ．内部統制システム整備の状況

1. 「古河電工グループ企業行動憲章」を当社役員職員の行動規範として掲げている。また、職務の執行が法令等に適合して行われるだけでなく、社会の構成員として適切な行動をとるものとして「コンプライアンス規程」を定めている。当該規程において内部通報制度を設け、通報窓口には社内窓口及び匿名窓口として常勤監査役を窓口としており、重大なコンプライアンス違反がなされたときは、その事実及び対応策を遅滞なく公表するものとしている。また、全取締役を委員とするコンプライアンス委員会に、監査役もオブザーバーとして出席して質疑ができるものとしており、適正な運用が図られるようにしている。
2. 内部統制の有効性を確保するために、「内部統制基本規程」を定めている。
3. 「重要文書管理規程」を定めており、当該規程に基づき取締役会議事録等の重要な文書は適切に保管している。
4. 各部門は所轄業務のリスクを認識しており、経営に重要な影響を与えるリスクが発生した場合は、取締役会に報告するものとしている。またリスクマネジメント委員会を設置し、管理体制の整備を進めている。
5. 取締役会、常務会のほかに、業務連絡会、部門長会議を開催する等、情報共有化を図る場を設けるとともに、社内ネットを利用した情報共有システムを構築し、職務執行の効率化を図っている。また、中期事業計画を定めて各取締役ごとの各期の達成すべき目標を明確にし、その結果を評価できるマネジメントレビューを設け、効率的な経営を行なえるようにしている。
6. 「関係会社管理業務標準」を定めており、適切な管理、指導が行えるようにしている。
7. 常勤監査役は常務会・業務連絡会にも出席できるものとしており、経営に係る重要な情報を把握でき、また、社内ネットを利用して生産・営業・品質等に係る重要な情報が取締役と同時に入手できるようにしている。
8. 内部統制システムの整備推進のために、内部統制室を設置している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制室を設け、内部統制を推進するとともに、そのモニタリングを行い、監査役監査に協力している。また、適正かつ効率的な監査が行えるよう監査情報等の共有化を努めている。

社外監査役である矢吹薫は、昭和56年6月から昭和61年5月まで古河電気工業株式会社経理部財務課に在籍しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役及び社外監査役

当社は、当社の業務内容、実情等をよく理解し、中立の立場から適切な意見をいただける方を、社外役員候補として株主総会に諮っている。

社外取締役である矢内銀次郎は当社の取引先である富士電機ホールディングス株式会社の特別顧問及び親会社の関連会社である東京特殊電線株式会社の社外取締役であり、また、社外監査役である矢吹薫は親会社の監査役である。親会社である古河電気工業株式会社は、当社の株式57.3%を保有しており、当社は親会社及び富士電機ホールディングス株式会社の関連会社へ製品の一部を販売し、また親会社及び富士電機ホールディングス株式会社の関連会社からは原材料等の一部の供給を受けている。

当社と社外取締役矢内銀次郎及び社外監査役加藤仁、深澤直行及び矢吹薫の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

なお、社外取締役矢内銀次郎及び社外監査役加藤仁、深澤直行の各氏との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金4,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としており、社外監査役矢吹薫との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金1,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127	85	-	15	26	12
監査役 (社外監査役を除く。)	13	10	-	0	1	2
社外役員	12	12	-	-	-	4

(注)平成22年6月29日開催の第75期定時株主総会において付議する役員賞与が含まれている。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
62	7	従業員部分としての給与等である。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬について役員報酬内規を設定している。報酬の決定方法は株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会が決定する。

また、監査役については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査役の協議で決定する。

なお、今後については、退職慰労金及び役員賞与を廃止して役員報酬を一本化し、かつ、業績に連動した役員報酬制度を導入し、経営改革をより一層進める予定である。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 13百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項なし。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	40	0	-	(注)
上記以外の株式	-	958	11	0	567

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	37	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査内容によって監査報酬を決定しており、該当事項はなし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集等を行っている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829	2,634
受取手形及び売掛金	9,792	10,616
商品及び製品	1,403	1,244
仕掛品	2,019	1,658
原材料及び貯蔵品	469	583
繰延税金資産	296	283
その他	423	3 401
貸倒引当金	50	60
流動資産合計	17,184	17,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,191	1 10,895
減価償却累計額	6,029	7,164
建物及び構築物(純額)	1 3,162	1 3,730
機械装置及び運搬具	1 20,308	1 20,646
減価償却累計額	16,517	16,877
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,790	1 3,769
機械、運搬具及び工具器具備品	1 5,962	1 6,045
減価償却累計額	5,483	5,660
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1 479	1 385
土地	1 2,878	1 5,862
リース資産	75	200
減価償却累計額	9	38
リース資産(純額)	65	161
建設仮勘定	163	88
有形固定資産合計	10,539	13,998
無形固定資産		
のれん	117	88
リース資産	44	52
その他	45	46
無形固定資産合計	207	187
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,594	2 1,471
その他	244	292
繰延税金資産	1,990	1,888
貸倒引当金	74	123
投資その他の資産合計	3,755	3,529
固定資産合計	14,503	17,715
資産合計	31,687	35,077

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,606	7,813
短期借入金	5,772	1 3,896
1年内償還予定の社債	1,240	1,180
リース債務	29	62
未払法人税等	1,270	340
未払消費税等	344	119
賞与引当金	460	450
役員賞与引当金	-	19
その他	1,464	1,625
流動負債合計	17,188	15,507
固定負債		
社債	2,460	3,180
長期借入金	1 1,175	1 1,255
リース債務	87	165
繰延税金負債	0	1,057
退職給付引当金	5,173	5,005
役員退職慰労引当金	88	99
環境対策引当金	18	18
負ののれん	-	453
その他	20	374
固定負債合計	9,022	11,607
負債合計	26,211	27,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	3,379	5,270
自己株式	4	5
株主資本合計	5,437	7,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	355
繰延ヘッジ損益	55	30
為替換算調整勘定	200	144
評価・換算差額等合計	39	180
少数株主持分	78	454
純資産合計	5,475	7,962
負債純資産合計	31,687	35,077

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	46,900	40,206
売上原価	34,747	29,213
売上総利益	12,152	10,993
販売費及び一般管理費		
販売費	2,712	1,961
一般管理費	5,629	5,594
販売費及び一般管理費合計	8,342	7,555
営業利益	3,810	3,437
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	21	34
負ののれん償却額	-	64
持分法による投資利益	39	-
家賃従業員負担金	29	31
保険配当金	15	5
作業くず売却益	11	-
為替差益	-	19
受取保険金	-	19
その他	58	40
営業外収益合計	178	218
営業外費用		
支払利息	326	217
社債発行費	-	31
為替差損	50	-
その他	68	28
営業外費用合計	445	276
経常利益	3,542	3,378
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	8	6
その他	2	-
特別利益合計	11	7
特別損失		
固定資産処分損	31	30
投資有価証券評価損	49	2
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	3	-
減損損失	-	41
特別損失合計	83	74
税金等調整前当期純利益	3,470	3,311
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,144
法人税等調整額	275	67
法人税等合計	1,145	1,212
少数株主利益	28	44
当期純利益	2,296	2,054

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
前期末残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	422	422
利益剰余金		
前期末残高	1,083	3,379
当期変動額		
剰余金の配当	-	163
当期純利益	2,296	2,054
当期変動額合計	2,296	1,890
当期末残高	3,379	5,270
自己株式		
前期末残高	2	4
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	4	5
株主資本合計		
前期末残高	3,143	5,437
当期変動額		
剰余金の配当	-	163
当期純利益	2,296	2,054
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2,294	1,889
当期末残高	5,437	7,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	487	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	139
当期変動額合計	271	139
当期末残高	216	355
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	208	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	24
当期変動額合計	153	24
当期末残高	55	30

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	63	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	56
当期変動額合計	264	56
当期末残高	200	144
評価・換算差額等合計		
前期末残高	342	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	220
当期変動額合計	381	220
当期末残高	39	180
少数株主持分		
前期末残高	65	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	376
当期変動額合計	12	376
当期末残高	78	454
純資産合計		
前期末残高	3,550	5,475
当期変動額		
剰余金の配当	-	163
当期純利益	2,296	2,054
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	596
当期変動額合計	1,925	2,486
当期末残高	5,475	7,962

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,470	3,311
減価償却費	1,555	1,640
減損損失	-	41
のれん償却額	29	35
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	59
受取利息及び受取配当金	24	36
支払利息	326	217
持分法による投資損益（ は益）	39	-
社債発行費	-	31
有形固定資産除却損	31	30
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	49	2
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
ゴルフ会員権評価損	3	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,703	768
たな卸資産の増減額（ は増加）	960	434
仕入債務の増減額（ は減少）	4,941	1,099
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	10
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	15
退職給付引当金の増減額（ は減少）	343	171
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24	11
未払消費税等の増減額（ は減少）	87	221
その他	83	17
小計	5,661	5,633
利息及び配当金の受取額	39	36
利息の支払額	322	214
法人税等の支払額	560	2,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,817	3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,047	1,100
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	60	5
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	0	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 394
その他	54	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,057	1,543

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,110	2,507
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	698	506
社債の発行による収入	2,160	1,968
社債の償還による支出	-	1,340
リース債務の返済による支出	18	44
配当金の支払額	-	163
少数株主への配当金の支払額	-	23
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,669	2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,069	210
現金及び現金同等物の期首残高	1,759	2,829
現金及び現金同等物の期末残高	2,829	2,619

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名</p> <p>東日本古河電池販売(株) 西日本古河電池販売(株) 中部古河電池販売(株) 九州古河電池販売(株) 北日本古河電池販売(株) 古河バッテリーサービス(株) エフビーファイナンス(株) 旭開発(株) エフビーパッケージ(株) 新潟古河バッテリー(株) FBエンジニアリング(株) 第一技研工業(株) SIAM FURUKAWA CO.,LTD. SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社名</p> <p>東日本古河電池販売(株) 西日本古河電池販売(株) 中部古河電池販売(株) 九州古河電池販売(株) 北日本古河電池販売(株) 古河バッテリーサービス(株) エフビーファイナンス(株) 旭開発(株) エフビーパッケージ(株) 新潟古河バッテリー(株) FBエンジニアリング(株) 第一技研工業(株) HDホールディングス(株) SIAM FURUKAWA CO.,LTD. SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.</p> <p>なお、持分法適用関連会社であったHDホールディングス(株)は株式の追加取得をしたため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)フジハイテックス 本多電機(株)(東京) 本多電機(株)(いわき)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>HDホールディングス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社</p> <p>島田鉱産(株)</p> <p>連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微である。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>HDホールディングス(株)は株式の追加取得をし、連結の範囲に含めることとなったため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社</p> <p>島田鉱産(株) 東京整流器(株)</p> <p>連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微である。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちSIAM FURUKAWA CO.,LTD.及びSIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 提出会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（一部定率法）を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。 （追加情報） 提出会社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を8～12年としていたが、当連結会計年度より7年に変更している。この変更は、法人税法の改正を契機として見直しを行ったところ、電池事業の技術革新の加速化による耐用年数の短縮が必要となったことによるものである。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ288百万円減少している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	社債発行費 支出時に一括費用処理している。 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,002百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。	社債発行費 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 環境対策引当金 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ)ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 ロ)ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ)ヘッジ手段...コモディティスワップ ヘッジ対象...原材料 ヘッジ方針 当グループは、為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモディティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ)ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ロ)ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ハ)ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っている。</p>	<p>のれん及び負ののれんについては、その効果の発現する期間にわたり均等償却を行っている。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、リース資産が有形固定資産に65百万円、無形固定資産に44百万円計上されている。また営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,158百万円、2,103百万円、972百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は5百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「社債発行費」の金額は39百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は 0百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																			
<p>1. 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定額を含む)の担保に供している。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,023百万円</td> <td>(2,023百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,233百万円</td> <td>(3,233百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具</td> <td>412百万円</td> <td>(412百万円)</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,359百万円</td> <td>(1,359百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,028百万円</td> <td>(7,028百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,289百万円</td> <td>(1,289百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289百万円</td> <td>(1,289百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物及び構築物	2,023百万円	(2,023百万円)	機械装置及び運搬具	3,233百万円	(3,233百万円)	機械、運搬具及び工具	412百万円	(412百万円)	器具備品			土地	1,359百万円	(1,359百万円)	合計	7,028百万円	(7,028百万円)	長期借入金	1,289百万円	(1,289百万円)	合計	1,289百万円	(1,289百万円)	<p>1. 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定額を含む)の担保に供している。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,609百万円</td> <td>(2,027百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,110百万円</td> <td>(3,110百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具</td> <td>294百万円</td> <td>(294百万円)</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,343百万円</td> <td>(1,359百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,357百万円</td> <td>(6,790百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>330百万円</td> <td>(-百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>900百万円</td> <td>(900百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,230百万円</td> <td>(900百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物及び構築物	2,609百万円	(2,027百万円)	機械装置及び運搬具	3,110百万円	(3,110百万円)	機械、運搬具及び工具	294百万円	(294百万円)	器具備品			土地	4,343百万円	(1,359百万円)	合計	10,357百万円	(6,790百万円)	短期借入金	330百万円	(-百万円)	長期借入金	900百万円	(900百万円)	合計	1,230百万円	(900百万円)
建物及び構築物	2,023百万円	(2,023百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	3,233百万円	(3,233百万円)																																																		
機械、運搬具及び工具	412百万円	(412百万円)																																																		
器具備品																																																				
土地	1,359百万円	(1,359百万円)																																																		
合計	7,028百万円	(7,028百万円)																																																		
長期借入金	1,289百万円	(1,289百万円)																																																		
合計	1,289百万円	(1,289百万円)																																																		
建物及び構築物	2,609百万円	(2,027百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	3,110百万円	(3,110百万円)																																																		
機械、運搬具及び工具	294百万円	(294百万円)																																																		
器具備品																																																				
土地	4,343百万円	(1,359百万円)																																																		
合計	10,357百万円	(6,790百万円)																																																		
短期借入金	330百万円	(-百万円)																																																		
長期借入金	900百万円	(900百万円)																																																		
合計	1,230百万円	(900百万円)																																																		
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>781百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	781百万円	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>329百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	329百万円																																															
投資有価証券(株式)	781百万円																																																			
投資有価証券(株式)	329百万円																																																			
	<p>3. 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が150百万円含まれている。</p>																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	25百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	4百万円	その他	0百万円	合計	31百万円	<p>1. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械装置及び運搬具	27百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	合計	30百万円								
機械装置及び運搬具	25百万円																								
機械、運搬具及び工具器具備品	4百万円																								
その他	0百万円																								
合計	31百万円																								
建物	1百万円																								
機械装置及び運搬具	27百万円																								
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円																								
合計	30百万円																								
<p>2. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造及び運送費</td> <td>1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員従業員給与手当</td> <td>2,104百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>483百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	418百万円	荷造及び運送費	1,601百万円	貸倒引当金繰入額	79百万円	役員従業員給与手当	2,104百万円	退職給付費用	483百万円	<p>2. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造及び運送費</td> <td>1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員従業員給与手当</td> <td>1,969百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>280百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	415百万円	荷造及び運送費	1,409百万円	貸倒引当金繰入額	69百万円	役員従業員給与手当	1,969百万円	賞与引当金繰入額	161百万円	役員賞与引当金繰入額	19百万円	退職給付費用	280百万円
販売手数料	418百万円																								
荷造及び運送費	1,601百万円																								
貸倒引当金繰入額	79百万円																								
役員従業員給与手当	2,104百万円																								
退職給付費用	483百万円																								
販売手数料	415百万円																								
荷造及び運送費	1,409百万円																								
貸倒引当金繰入額	69百万円																								
役員従業員給与手当	1,969百万円																								
賞与引当金繰入額	161百万円																								
役員賞与引当金繰入額	19百万円																								
退職給付費用	280百万円																								
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>970百万円</p>	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>978百万円</p>																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 栃木県 日光市</td> <td>事業用資産 (遊休資産)</td> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">当社 福島県 いわき市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (遊休資産)</td> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループでは、事業用資産については管理会計上の区分に基づくグルーピングを行い、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、使用中止の意思決定を行い、将来の使用計画がない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、売却や転用が困難なため、回収可能価額を零としている。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 栃木県 日光市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	3	当社 福島県 いわき市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	36	工具器具 備品	0
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
当社 栃木県 日光市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	3												
当社 福島県 いわき市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	36												
		工具器具 備品	0												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,800,000	-	-	32,800,000
合計	32,800,000	-	-	32,800,000
自己株式				
普通株式	9,343	3,403	-	12,746
合計	9,343	3,403	-	12,746

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,800,000	-	-	32,800,000
合計	32,800,000	-	-	32,800,000
自己株式				
普通株式	12,746	724	-	13,470
合計	12,746	724	-	13,470

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	196	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,829	現金及び預金勘定 2,634
現金及び現金同等物 2,829	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15
	現金及び現金同等物 2,619
	2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにHDホールディングス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHDホールディングス㈱株式の取得価額とHDホールディングス㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。 (百万円)
	流動資産 111
	固定資産 4,061
	流動負債 679
	固定負債 1,445
	負ののれん 517
	少数株主持分 348
	小計 1,181
	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額 781
	HDホールディングス㈱株式の取得価額 399
	HDホールディングス㈱の現金及び現金同等物 5
	差引: HDホールディングス㈱取得のための支出 394

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 「機械装置及び運搬具」51百万円、「機械、運搬具及び工具器具備品」13百万円である。 無形固定資産 「ソフトウェア」である。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 「機械装置及び運搬具」97百万円、「機械、運搬具及び工具器具備品」63百万円である。 無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	70	48	22	機械、運搬具及び工具器具備品	48	37	10
機械装置及び運搬具	25	15	9	機械装置及び運搬具	13	8	4
ソフトウェア	6	4	2	ソフトウェア	6	5	1
合計	103	68	34	合計	69	52	16
なお、取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 16百万円 合計 34百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23百万円 減価償却費相当額 23百万円 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				同左 2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12百万円 1年超 4百万円 合計 16百万円 同左 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 18百万円 4.減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ、原材料の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティスワップである。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主に経営企画室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。また、原材料の価格変動リスクを抑制するためにコモディティスワップ取引を利用している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び限度額等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っている。月次の取引実績は取締役会に報告している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においてはCMS(キャッシュマネジメントシステム)を利用することにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,634	2,634	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,616	10,616	-
(3) 投資有価証券	1,099	1,099	-
資産計	14,351	14,351	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,813	7,813	-
(2) 短期借入金	3,896	3,896	-
(3) 1年内償還予定の社債	1,180	1,180	-
(4) 社債	3,180	3,128	51
(5) 長期借入金	1,255	1,247	7
負債計	17,324	17,266	58
デリバティブ取引(*)	(57)	(57)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,634	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,616	-	-	-
合計	13,251	-	-	-

(注) 満期のある有価証券は存在しないため、記載していない。

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	284	672	387
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	284	672	387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	129	99	29
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	129	99	29
合計		414	772	358

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	781
計	781
その他有価証券	
非上場株式	40
計	40

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	973	358	615
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	973	358	615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	126	182	56
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	126	182	56
	合計	1,099	540	558

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 371百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	7	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7	0	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円（その他有価証券の株式2百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及びたな卸資産関連では非鉄金属先物取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク及び非鉄金属に係る相場変動リスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク及び非鉄金属に係る相場変動リスクの回避を目的としている。

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用している。但し、外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ手段...コモディティスワップ

ヘッジ対象...原材料

ヘッジ方針

当グループは為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモディティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、非鉄金属先物取引は相場変動リスクを有している。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行及び企業であるため契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引は、経理部で、非鉄金属先物取引は資材部で行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

当グループが採用しているデリバティブ取引の残高については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	875	655	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 原材料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理	コモディティスワップ取引 変動受取・固定支払	鉛購入取引	1,471	-	57

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等際に割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">6,710百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">6,710百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">5,173百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">5,173百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">- %</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度に費用処理している。)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年による按分額を費用処理している。</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務(注)	6,710百万円	(2) 年金資産	- 百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	6,710百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,555百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	17百万円	(6) 未認識過去勤務債務	- 百万円	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	5,173百万円	(8) 前払年金費用	- 百万円	<hr/>		(9) 退職給付引当金((7) - (8))	5,173百万円	(1) 勤務費用(注)	310百万円	(2) 利息費用	168百万円	(3) 期待運用収益	- 百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	259百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	300百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	<hr/>		(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	1,038百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	- %	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度に費用処理している。)	1年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年による按分額を費用処理している。		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">6,525百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">6,525百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">- %</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度に費用処理している。)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年による按分額を費用処理している。</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務(注)	6,525百万円	(2) 年金資産	- 百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	6,525百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,295百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	223百万円	(6) 未認識過去勤務債務	- 百万円	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	5,005百万円	(8) 前払年金費用	- 百万円	<hr/>		(9) 退職給付引当金((7) - (8))	5,005百万円	(1) 勤務費用(注)	300百万円	(2) 利息費用	162百万円	(3) 期待運用収益	- 百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	259百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	<hr/>		(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	704百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	- %	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度に費用処理している。)	1年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年による按分額を費用処理している。	
(1) 退職給付債務(注)	6,710百万円																																																																																																				
(2) 年金資産	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	6,710百万円																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,555百万円																																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	17百万円																																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	5,173百万円																																																																																																				
(8) 前払年金費用	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	5,173百万円																																																																																																				
(1) 勤務費用(注)	310百万円																																																																																																				
(2) 利息費用	168百万円																																																																																																				
(3) 期待運用収益	- 百万円																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	259百万円																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	300百万円																																																																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	1,038百万円																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
(2) 割引率	2.5%																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	- %																																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度に費用処理している。)	1年																																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年による按分額を費用処理している。																																																																																																					
(1) 退職給付債務(注)	6,525百万円																																																																																																				
(2) 年金資産	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	6,525百万円																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,295百万円																																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	223百万円																																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	5,005百万円																																																																																																				
(8) 前払年金費用	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	5,005百万円																																																																																																				
(1) 勤務費用(注)	300百万円																																																																																																				
(2) 利息費用	162百万円																																																																																																				
(3) 期待運用収益	- 百万円																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	259百万円																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17百万円																																																																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	704百万円																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
(2) 割引率	2.0%																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	- %																																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度に費用処理している。)	1年																																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年による按分額を費用処理している。																																																																																																					

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,093</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,658</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,473</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,286</td></tr> </table>	未払事業税	91	未払事業所税	1	賞与引当金	185	退職給付引当金	2,093	役員退職慰労引当金	35	繰延ヘッジ損益	2	繰越欠損金	100	その他	146	繰延税金資産小計	2,658	評価性引当額	185	繰延税金資産合計	2,473	その他有価証券評価差額金	146	土地圧縮積立金	40	繰延税金負債合計	186	繰延税金資産(負債)の純額	2,286	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,014</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,114</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,888</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> </table>	未払事業税	23	未払事業所税	2	賞与引当金	184	退職給付引当金	2,014	役員退職慰労引当金	40	貸倒引当金	51	繰延ヘッジ損益	27	繰越欠損金	22	その他	121	繰延税金資産小計	2,488	評価性引当額	53	繰延税金資産合計	2,435	その他有価証券評価差額金	222	土地圧縮積立金	40	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	1,057	繰延税金負債合計	1,320	繰延税金資産(資産)の純額	1,114	流動資産 - 繰延税金資産	283	固定資産 - 繰延税金資産	1,888	固定負債 - 繰延税金負債	1,057
未払事業税	91																																																																						
未払事業所税	1																																																																						
賞与引当金	185																																																																						
退職給付引当金	2,093																																																																						
役員退職慰労引当金	35																																																																						
繰延ヘッジ損益	2																																																																						
繰越欠損金	100																																																																						
その他	146																																																																						
繰延税金資産小計	2,658																																																																						
評価性引当額	185																																																																						
繰延税金資産合計	2,473																																																																						
その他有価証券評価差額金	146																																																																						
土地圧縮積立金	40																																																																						
繰延税金負債合計	186																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	2,286																																																																						
未払事業税	23																																																																						
未払事業所税	2																																																																						
賞与引当金	184																																																																						
退職給付引当金	2,014																																																																						
役員退職慰労引当金	40																																																																						
貸倒引当金	51																																																																						
繰延ヘッジ損益	27																																																																						
繰越欠損金	22																																																																						
その他	121																																																																						
繰延税金資産小計	2,488																																																																						
評価性引当額	53																																																																						
繰延税金資産合計	2,435																																																																						
その他有価証券評価差額金	222																																																																						
土地圧縮積立金	40																																																																						
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	1,057																																																																						
繰延税金負債合計	1,320																																																																						
繰延税金資産(資産)の純額	1,114																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	283																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,888																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	1,057																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.46</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.87</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.01</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59	住民税均等割等	0.24	持分法投資損益	0.46	評価性引当額の増減	5.91	その他	1.87	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.01	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.04</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>海外との法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">1.99</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.62</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07	住民税均等割等	0.68	海外との法定実効税率差異	1.99	評価性引当額の増減	3.98	その他	0.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.62																																		
法定実効税率	40.64																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59																																																																						
住民税均等割等	0.24																																																																						
持分法投資損益	0.46																																																																						
評価性引当額の増減	5.91																																																																						
その他	1.87																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.01																																																																						
法定実効税率	40.64																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07																																																																						
住民税均等割等	0.68																																																																						
海外との法定実効税率差異	1.99																																																																						
評価性引当額の増減	3.98																																																																						
その他	0.30																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.62																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都、その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は243百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
-	3,566	3,566	4,128

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度の増加額は、持分法適用関連会社であったHDホールディングス(株)が連結子会社となったためである。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「蓄電池・電源」事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	蓄電池・電源 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,372	834	40,206	-	40,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	61	61	(61)	-
計	39,372	895	40,267	(61)	40,206
営業費用	36,109	721	36,830	(61)	36,769
営業利益	3,262	174	3,437	-	3,437
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	23,152	4,463	27,616	7,461	35,077
減価償却費	1,359	29	1,388	251	1,640
減損損失	41	-	41	-	41
資本的支出	1,024	1	1,025	492	1,518

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
蓄電池・電源	鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、電源機器の製造及び販売
その他	不動産賃貸業等

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等7,487百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,280	7,620	46,900	-	46,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86	286	373	(373)	-
計	39,366	7,906	47,273	(373)	46,900
営業費用	36,064	7,407	43,472	(382)	43,090
営業利益	3,302	498	3,801	8	3,810
資産	21,388	2,437	23,825	7,861	31,687

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
アジア.....タイ
3. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,911百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,453	6,753	40,206	-	40,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	129	199	(199)	-
計	33,524	6,882	40,406	(199)	40,206
営業費用	30,724	6,258	36,983	(213)	36,769
営業利益	2,799	623	3,423	13	3,437
資産	24,974	2,641	27,616	7,461	35,077

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
アジア.....タイ
3. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,487百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,098	2,580	8,678
連結売上高（百万円）	-	-	46,900
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.0	5.5	18.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 アジア.....タイ、マレーシア
 その他の地域.....中近東、ヨーロッパ
3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,824	1,817	7,642
連結売上高（百万円）	-	-	40,206
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.5	4.5	19.0

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 アジア.....タイ、マレーシア
 その他の地域.....中近東、アフリカ、ヨーロッパ
3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

- 1．関連当事者との取引
 該当事項なし。
- 2．親会社または重要な関連会社に関する注記
 親会社情報
 古河電気工業株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (非所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	古河産業(株)	東京都港区 新橋	700百万円	商業・貿易 ・生損保代 理業・建設 業	(被所有) 直接 0.4	材料・製品 の購入	材料・製品 の購入	606	買掛金 その他の 債務	386

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	164円64銭	1株当たり純資産額	229円0銭
1株当たり当期純利益	70円05銭	1株当たり当期純利益	62円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,296	2,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,296	2,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,788	32,786

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

株式の追加取得による子会社化

当社は平成21年3月19日開催の取締役会において、当社グループにおいて不動産事業による安定的な収益確保の目的で、当社の持分法適用関連会社であるHDホールディングス株式会社の株式の追加取得を決議し、平成21年4月20日付で取得した。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になった。

(1) 株式取得の概要

取得日 平成21年4月20日
取得株式数 1,249,225株（取得金額399百万円）
取得後の所有株式数 3,158,325株（所有割合78.95%）

(2) HDホールディングス株式会社の概要

商号 HDホールディングス株式会社
代表者 代表取締役社長 川崎 忠
所在地 東京都品川区西五反田3-13-2
事業の内容 不動産賃貸業
決算期 3月
売上高 385百万円（平成21年3月期）
総資産 1,708百万円（平成21年3月期）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
古河電池(株)	第1回無担保社債	平成18年 9月28日	1,000 (1,000)	-	2.20	なし	平成21年 9月28日
古河電池(株)	第2回無担保社債	平成19年 12月28日	500	500 (500)	1.07	なし	平成22年 12月30日
古河電池(株)	第3回無担保社債	平成20年 12月30日	1,000	1,000	0.92	なし	平成23年 12月30日
古河電池(株)	第4回無担保社債	平成21年 3月31日	1,200 (240)	960 (480)	1.07	なし	平成24年 3月30日
古河電池(株)	第5回無担保社債	平成21年 9月30日	-	1,000	1.59	なし	平成24年 9月28日
古河電池(株)	第6回無担保社債	平成21年 9月30日	-	900 (200)	0.93	なし	平成26年 9月30日
合計	-	-	3,700 (1,240)	4,360 (1,180)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,180	1,680	1,200	200	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,283	3,376	1.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	489	520	2.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	29	62	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,175	1,255	2.12	平成23年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	87	165	-	平成23年～ 平成28年
合計	7,064	5,378	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	520	495	120	120
リース債務	59	55	36	12

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	7,586	9,156	11,485	11,978
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	12	615	1,516	1,166
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	62	413	919	783

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	1.91	12.62	28.06	23.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,663	2,428
受取手形	516	607
売掛金	2 7,001	2 7,971
商品及び製品	1,283	1,086
仕掛品	1,808	1,449
原材料及び貯蔵品	257	157
前払費用	23	21
繰延税金資産	269	231
未収入金	349	268
その他	9	55
貸倒引当金	307	39
流動資産合計	13,874	14,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,154	1 7,304
減価償却累計額	4,515	4,682
建物(純額)	1 2,639	1 2,622
構築物	1 1,338	1 1,366
減価償却累計額	1,111	1,140
構築物(純額)	1 226	1 225
機械及び装置	1 17,523	1 17,534
減価償却累計額	14,287	14,420
機械及び装置(純額)	1 3,235	1 3,113
車両運搬具	1 54	1 53
減価償却累計額	45	45
車両運搬具(純額)	1 9	1 8
工具、器具及び備品	1 5,893	1 5,955
減価償却累計額	5,428	5,596
工具、器具及び備品(純額)	1 465	1 359
土地	1 2,811	1 2,811
リース資産	24	119
減価償却累計額	2	15
リース資産(純額)	21	103
建設仮勘定	106	48
有形固定資産合計	9,515	9,292
無形固定資産		
ソフトウェア	11	11
リース資産	44	52
その他	31	31
無形固定資産合計	88	95

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	802	1,012
関係会社株式	1,319	1,719
出資金	19	19
破産・再生・更生債権等	69	101
長期前払費用	29	22
繰延税金資産	1,896	1,772
その他	40	41
貸倒引当金	69	101
投資その他の資産合計	4,108	4,588
固定資産合計	13,713	13,976
資産合計	27,587	28,215
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,022	1,998
設備関係支払手形	208	270
買掛金	2 3,117	2 4,329
短期借入金	3,800	2,200
1年内返済予定の長期借入金	489	520
1年内償還予定の社債	1,240	1,180
リース債務	16	42
未払金	367	469
未払法人税等	1,171	25
未払消費税等	301	89
未払費用	2 924	2 930
賞与引当金	370	380
役員賞与引当金	-	16
預り金	134	152
デリバティブ債務	6	67
その他	6	26
流動負債合計	14,177	12,698
固定負債		
社債	2,460	3,180
長期借入金	1 1,175	1 1,255
リース債務	53	123
退職給付引当金	4,976	4,802
役員退職慰労引当金	88	99
環境対策引当金	18	18
固定負債合計	8,770	9,477
負債合計	22,948	22,175

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
資本準備金	422	422
資本剰余金合計	422	422
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	58	58
別途積立金	176	176
繰越利益剰余金	1,911	3,210
利益剰余金合計	2,369	3,669
自己株式	4	5
株主資本合計	4,427	5,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	353
繰延ヘッジ損益	3	40
評価・換算差額等合計	212	313
純資産合計	4,639	6,039
負債純資産合計	27,587	28,215

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5 37,372	5 31,167
売上原価		
製品期首たな卸高	1,742	1,283
当期製品製造原価	3 23,934	3 20,440
当期商品仕入高	4,138	3,433
合計	29,815	25,157
他勘定振替高	1 494	1 474
製品期末たな卸高	1,283	1,086
売上原価合計	28,037	23,596
売上総利益	9,335	7,570
販売費及び一般管理費		
販売費	2 2,924	2 2,083
一般管理費	2, 3 3,572	2, 3 3,413
販売費及び一般管理費合計	6,496	5,496
営業利益	2,838	2,073
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5 67	5 144
家賃従業員負担金	21	24
保険配当金	15	5
作業くず売却益	11	-
受取保険金	-	19
その他	48	39
営業外収益合計	166	233
営業外費用		
支払利息	238	134
社債利息	31	50
社債発行費	39	31
その他	19	18
営業外費用合計	328	234
経常利益	2,676	2,072
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	165	281
関係会社投資損失引当金戻入額	145	-
特別利益合計	310	281

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 30	4 30
投資有価証券評価損	43	2
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	3	-
減損損失	-	6 41
特別損失合計	77	73
税引前当期純利益	2,908	2,280
法人税、住民税及び事業税	1,317	705
法人税等調整額	240	111
法人税等合計	1,076	816
当期純利益	1,832	1,463

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	16,205	67.7	12,593	62.7
労務費		4,178	17.5	4,368	21.8
経費		3,538	14.8	3,118	15.5
当期総製造費用		23,923	100.0	20,081	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,820		1,808	
合計		25,743		21,889	
期末仕掛品たな卸高		1,808		1,449	
当期製品製造原価		23,934		20,440	

製造原価明細書注記

項目	前事業年度(百万円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度(百万円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 経費のうち、主な費目別金額は 次のとおりである。		
減価償却費	1,194	1,176
動力費	1,060	856
外注加工費	299	155
その他経費	983	929

(原価計算の方法)

原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算を採用している。なお、期中は予定原価で計算を行い、期末に実際原価との差額をたな卸資産別(仕掛品、製品)調整計算を行い、売上原価とたな卸資産に配賦している。なお、整流器及び一部の特殊電池については個別原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	422	422
資本剰余金合計		
前期末残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	422	422
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	223	223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	223	223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	58	58
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58	58
別途積立金		
前期末残高	176	176
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176	176
繰越利益剰余金		
前期末残高	79	1,911
当期変動額		
剰余金の配当	-	163
当期純利益	1,832	1,463
当期変動額合計	1,832	1,299
当期末残高	1,911	3,210

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	537	2,369
当期変動額		
剰余金の配当	-	163
当期純利益	1,832	1,463
当期変動額合計	1,832	1,299
当期末残高	2,369	3,669
自己株式		
前期末残高	2	4
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	4	5
株主資本合計		
前期末残高	2,597	4,427
当期変動額		
剰余金の配当	-	163
当期純利益	1,832	1,463
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	1,829	1,298
当期末残高	4,427	5,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	489	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	137
当期変動額合計	272	137
当期末残高	216	353
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	208	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	36
当期変動額合計	204	36
当期末残高	3	40
評価・換算差額等合計		
前期末残高	280	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	101
当期変動額合計	67	101
当期末残高	212	313

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,878	4,639
当期変動額		
剰余金の配当	-	163
当期純利益	1,832	1,463
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	101
当期変動額合計	1,761	1,399
当期末残高	4,639	6,039

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法(一部定率法)を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を8~12年としていたが、当事業年度より7年に変更している。この変更は、法人税法の改正を契機として見直しを行ったところ、電池事業の技術革新の加速化による耐用年数の短縮が必要となったことによるものである。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は288百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>社債発行費 支出時に一括費用処理している。</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,887百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 子会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、出資金額及び売掛金等債権金額を超える当社負担損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...コモディティスワップ ヘッジ対象...原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモディティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、リース資産が有形固定資産に21百万円、無形固定資産に44百万円計上されている。また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「社債発行費」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することにした。</p> <p>なお、前期における「社債発行費」の金額は9百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定額を含む)の担保に供している。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,828百万円 (1,828百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>194百万円 (194百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,224百万円 (3,224百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>412百万円 (412百万円)</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>9百万円 (9百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,359百万円 (1,359百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,028百万円 (7,028百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,289百万円 (1,289百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289百万円 (1,289百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>347百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>SIAM FURUKAWA CO.,LTD.</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	建物	1,828百万円 (1,828百万円)	構築物	194百万円 (194百万円)	機械及び装置	3,224百万円 (3,224百万円)	工具、器具及び備品	412百万円 (412百万円)	車輛運搬具	9百万円 (9百万円)	土地	1,359百万円 (1,359百万円)	合計	7,028百万円 (7,028百万円)	長期借入金	1,289百万円 (1,289百万円)	合計	1,289百万円 (1,289百万円)	売掛金	605百万円	買掛金	168百万円	未払費用	347百万円	SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	6百万円	<p>1. 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定額を含む)の担保に供している。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,830百万円 (1,830百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>196百万円 (196百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,102百万円 (3,102百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>294百万円 (294百万円)</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8百万円 (8百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,359百万円 (1,359百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,790百万円 (6,790百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>900百万円 (900百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900百万円 (900百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>388百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>SIAM FURUKAWA CO.,LTD.</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>	建物	1,830百万円 (1,830百万円)	構築物	196百万円 (196百万円)	機械及び装置	3,102百万円 (3,102百万円)	工具、器具及び備品	294百万円 (294百万円)	車輛運搬具	8百万円 (8百万円)	土地	1,359百万円 (1,359百万円)	合計	6,790百万円 (6,790百万円)	長期借入金	900百万円 (900百万円)	合計	900百万円 (900百万円)	売掛金	752百万円	買掛金	442百万円	未払費用	388百万円	SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	58百万円
建物	1,828百万円 (1,828百万円)																																																				
構築物	194百万円 (194百万円)																																																				
機械及び装置	3,224百万円 (3,224百万円)																																																				
工具、器具及び備品	412百万円 (412百万円)																																																				
車輛運搬具	9百万円 (9百万円)																																																				
土地	1,359百万円 (1,359百万円)																																																				
合計	7,028百万円 (7,028百万円)																																																				
長期借入金	1,289百万円 (1,289百万円)																																																				
合計	1,289百万円 (1,289百万円)																																																				
売掛金	605百万円																																																				
買掛金	168百万円																																																				
未払費用	347百万円																																																				
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	6百万円																																																				
建物	1,830百万円 (1,830百万円)																																																				
構築物	196百万円 (196百万円)																																																				
機械及び装置	3,102百万円 (3,102百万円)																																																				
工具、器具及び備品	294百万円 (294百万円)																																																				
車輛運搬具	8百万円 (8百万円)																																																				
土地	1,359百万円 (1,359百万円)																																																				
合計	6,790百万円 (6,790百万円)																																																				
長期借入金	900百万円 (900百万円)																																																				
合計	900百万円 (900百万円)																																																				
売掛金	752百万円																																																				
買掛金	442百万円																																																				
未払費用	388百万円																																																				
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	58百万円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1. 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製造費用(研究開発費用他)</td> <td>257百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造及び運送費</td> <td>1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>鉛回収費</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>賃金給与・賞与手当</td> <td>1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>191百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は970百万円である。</p>	製造費用(研究開発費用他)	257百万円	販売手数料	501百万円	荷造及び運送費	1,789百万円	鉛回収費	520百万円	貸倒引当金繰入額	71百万円	賃金給与・賞与手当	1,114百万円	賞与引当金繰入額	125百万円	退職給付費用	407百万円	減価償却費	241百万円	旅費	191百万円	<p>1. 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製造費用(研究開発費用他)</td> <td>474百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造及び運送費</td> <td>1,617百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>賃金給与・賞与手当</td> <td>1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は978百万円である。</p>	製造費用(研究開発費用他)	474百万円	販売手数料	387百万円	荷造及び運送費	1,617百万円	貸倒引当金繰入額	47百万円	賃金給与・賞与手当	1,096百万円	賞与引当金繰入額	116百万円	役員賞与引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	237百万円	減価償却費	276百万円	旅費	176百万円
製造費用(研究開発費用他)	257百万円																																								
販売手数料	501百万円																																								
荷造及び運送費	1,789百万円																																								
鉛回収費	520百万円																																								
貸倒引当金繰入額	71百万円																																								
賃金給与・賞与手当	1,114百万円																																								
賞与引当金繰入額	125百万円																																								
退職給付費用	407百万円																																								
減価償却費	241百万円																																								
旅費	191百万円																																								
製造費用(研究開発費用他)	474百万円																																								
販売手数料	387百万円																																								
荷造及び運送費	1,617百万円																																								
貸倒引当金繰入額	47百万円																																								
賃金給与・賞与手当	1,096百万円																																								
賞与引当金繰入額	116百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	16百万円																																								
退職給付費用	237百万円																																								
減価償却費	276百万円																																								
旅費	176百万円																																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,837百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	24百万円	工具、器具及び備品	4百万円	その他	0百万円	合計	30百万円	売上高	5,837百万円	受取配当金	45百万円	<p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,092百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 日光市</td> <td>事業用資産 (遊休資産)</td> <td>機械及び 装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福島県 いわき市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (遊休資産)</td> <td>機械及び 装置</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業用資産については管理会計上の区分に基づくグルーピングを行い、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っている。 当事業年度において、使用中止の意思決定を行い、将来の使用計画がない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、売却や転用が困難なため、回収可能価額を零としている。</p>	建物	1百万円	機械及び装置	27百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	合計	30百万円	売上高	6,092百万円	受取配当金	132百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 日光市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	3	福島県 いわき市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	36	工具器具 備品	0
機械及び装置	24百万円																																								
工具、器具及び備品	4百万円																																								
その他	0百万円																																								
合計	30百万円																																								
売上高	5,837百万円																																								
受取配当金	45百万円																																								
建物	1百万円																																								
機械及び装置	27百万円																																								
車両運搬具	0百万円																																								
工具、器具及び備品	1百万円																																								
合計	30百万円																																								
売上高	6,092百万円																																								
受取配当金	132百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
栃木県 日光市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	3																																						
福島県 いわき市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	36																																						
		工具器具 備品	0																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	9,343	3,403	-	12,746
合計	9,343	3,403	-	12,746

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,403株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	12,746	724	-	13,470
合計	12,746	724	-	13,470

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加724株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 「車両運搬具」17百万円、「工具、器具及び備品」4百万円である。 無形固定資産 「ソフトウェア」である。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 「車両運搬具」49百万円、「工具、器具及び備品」54百万円である。 無形固定資産 「ソフトウェア」である。 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	70	48	22	工具、器具及び備品	48	37	10
車両運搬具	9	5	4	車両運搬具	6	3	2
ソフトウェア	6	4	2	ソフトウェア	6	5	1
合計	86	57	29	合計	61	47	14
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14百万円 1年超 14百万円 合計 29百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17百万円 減価償却費相当額 17百万円 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない、				同左 2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11百万円 1年超 3百万円 合計 14百万円 同左 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14百万円 減価償却費相当額 14百万円 4.減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,719百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
86	5
未払事業所税	未払事業所税
1	2
賞与引当金	賞与引当金
150	154
退職給付引当金	退職給付引当金
2,022	1,951
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
35	40
貸倒引当金	貸倒引当金
146	47
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
2	27
その他	その他
52	61
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,498	2,291
評価性引当額	評価性引当額
144	25
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,353	2,266
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
146	222
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
40	40
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
186	262
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,166	2,004
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.64	40.64
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.10	1.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.70	2.31
住民税均等割等	住民税均等割等
0.26	0.82
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
4.50	5.24
その他	その他
0.21	0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
37.01	35.83

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 141円 51銭	1株当たり純資産額 184円 20銭
1株当たり当期純利益 55円 88銭	1株当たり当期純利益 44円 63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,832	1,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,832	1,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,788	32,786

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式の追加取得による子会社化

当社は平成21年3月19日開催の取締役会において、当社グループにおいて不動産事業による安定的な収益確保の目的で、当社の持分法適用関連会社であるHDホールディングス株式会社の株式の追加取得を決議し、平成21年4月20日付で取得した。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になった。

(1) 株式取得の概要

取得日 平成21年4月20日
取得株式数 1,249,225株(取得金額399百万円)
取得後の所有株式数 3,158,325株(所有割合78.95%)

(2) HDホールディングス株式会社の概要

商号 HDホールディングス株式会社
代表者 代表取締役社長 川崎 忠
所在地 東京都品川区西五反田3-13-2
事業の内容 不動産賃貸業
決算期 3月
売上高 385百万円(平成21年3月期)
総資産 1,708百万円(平成21年3月期)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	スズキ(株)	141,000	290
		トヨタ自動車(株)	75,000	280
		(株)小松製作所	40,000	78
		能美防災(株)	72,000	42
		富士電機ホールディングス(株)	140,000	35
		(株)横浜銀行	70,000	32
		東日本旅客鉄道(株)	5,000	32
		富士通(株)	50,000	30
		横浜高速鉄道(株)	600	30
		日野自動車(株)	70,000	27
		(株)住生活グループ	10,500	19
		Exide Pakistan(LTD)	83,333	18
		西日本旅客鉄道(株)	50	16
		いすゞ自動車(株)	54,250	13
		日本電信電話(株)	3,100	12
		その他(19銘柄)	257,482	50
			小計	1,072,315
	計	1,072,315	1,012	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,154	168	18	7,304	4,682	184	2,622
構築物	1,338	27	-	1,366	1,140	29	225
機械及び装置	17,523	897	887 (40)	17,534	14,420	952	3,113
車両運搬具	54	4	4	53	45	5	8
工具、器具及び備品	5,893	143	80 (0)	5,955	5,596	246	359
土地	2,811	-	-	2,811	-	-	2,811
リース資産	24	97	2	119	15	13	103
建設仮勘定	106	1,196	1,255	48	-	-	48
有形固定資産計	34,906	2,536	2,249 (41)	35,193	25,901	1,431	9,292
無形固定資産							
ソフトウェア	28	2	-	31	20	3	11
リース資産	53	21	-	75	22	13	52
その他	43	-	-	43	11	0	31
無形固定資産計	125	24	-	149	54	17	95
投資その他の資産							
長期前払費用	70	0	0	71	48	7	22

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	自動車用電池製造設備	284百万円
	産業用電池製造設備	424百万円
工具、器具及び備品	自動車電池金型等	16百万円
	技術開発設備関連の試験器具	101百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	376	64	2	298	140
賞与引当金	370	380	370	-	380
役員賞与引当金	-	16	-	-	16
役員退職慰労引当金	88	27	16	-	99
環境対策引当金	18	-	-	-	18

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、17百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、281百万円は関係会社の損益改善による引当金戻入額、0百万円は債権回収に伴う戻入額等である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2,386
普通預金	25
外貨預金	15
小計	2,428
合計	2,428

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京バッテリー(株)	127
(株)豊洋商会	64
古河産業(株)	50
原田物産(株)	46
島田鋳産(株)	34
その他	283
合計	607

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	142
平成22年5月	82
平成22年6月	128
平成22年7月	181
平成22年8月	70
平成22年9月	0
合計	607

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士電機システムズ(株)	640
スズキ(株)	411
GM ODC	387
防衛省	366
Bagader Est	281
その他	5,884
合計	7,971

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,001	33,374	32,404	7,971	80.3	81.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
鉛蓄電池	990
アルカリ蓄電池	40
電源機器・その他	55
合計	1,086

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要原料	72
その他	84
合計	157

仕掛品

品名	金額(百万円)
鉛蓄電池	723
アルカリ蓄電池	438
電源機器・その他	287
合計	1,449

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
S I A M F U R U K A W A C O . , L T D .	1,057
H D ホールディングス(株)	520
エフビーファイナンス(株)	60
古河バッテリーサービス(株)	50
旭開発(株)	10
その他	22
合計	1,719

繰延税金資産

相手先	金額(百万円)
流動資産に計上した繰延税金資産	231
固定資産に計上した繰延税金資産	1,772
合計	2,004

(注)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐藤金属(株)	317
古河物流(株)	121
芝電機(株)	96
富士電機システムズ(株)	78
宮川化成工業(株)	63
その他	1,591
合計	2,269

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	574
平成22年5月	645
平成22年6月	488
平成22年7月	519
平成22年8月	41
合計	2,269

買掛金

相手先	金額(百万円)
東邦亜鉛(株)	1,912
古河産業(株)	370
三菱商事ユニメタルズ(株)	336
日本板硝子(株)	286
三菱マテリアル(株)	158
その他	1,265
合計	4,329

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)足利銀行	500
(株)横浜銀行	400
(株)静岡銀行	400
(株)常陽銀行	300
農林中央金庫	300
住友信託銀行(株)	300
合計	2,200

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	900
(株)静岡銀行	600
(株)横浜銀行	275
合計	1,775

社債

銘柄	金額(百万円)
第2回無担保社債	500
第3回無担保社債	1,000
第4回無担保社債	960
第5回無担保社債	1,000
第6回無担保社債	900
合計	4,360

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,321
未認識数理計算上の差異	223
会計基準変更時差異の未処理額	1,295
合計	4,802

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取価格によって、1単元の株式数の売買の委託に係わる手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.9% ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawadenchi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第75期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第75期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年7月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月31日関東財務局長に提出

事業年度（第74期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

古河電池株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電池株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河電池株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

古河電池株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電池株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河電池株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

古河電池株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

古河電池株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。